

問 照沼小学校の今後について



答 特認校を目指す

新政とうかい 鈴木 昇 議員

議員 照沼小学校の生徒数は減少傾向にある。推計と今後の学校運営について考えを問う。

教育次長 照沼小学校の児童数は、社会情勢の変化等により、近年、減少傾向が続いており、ここ数年は100人に満たない状況が続くものと推計している。しかし、同校は豊かな自然環境に囲まれた中で、独自の教育活動が盛んな学校であると認識している。今後の運営については、学区外からの通学を特例的に認める特認校の制度を活用して、小規模ながらも地域的にも特徴がある照沼小学校の特色を最大限に生かせる方策を検討していく。



照沼小学校

明るくあれ
かしこくあれ
まじめなれ

校訓
昭和56年12月17日制定

村としては、県内では既に特認校制度を実施している学校の状況を詳細に調査したうえで、学校や保護者、地域の方々とも十分に連携を図りながら、照沼小学校ならではの取り組みができるよう検討していく。

問 働きやすく子育てしやすい村に

答 環境整備をすすめていく

無会派 新垣 麻依子 議員



議員 男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが一層求められているが、東海村の女性の就業状況について伺う。

村長公室長 平成24年の茨城県の数値では15歳から64歳の有業率は62.3%、年代別では30代の子育て世代を中心に低く本村でも同様の状況と推測される。本村における保育園等の利用者は増加傾向にあり、働きながら子育てをする女性が増えている。

議員 現状では子育てと仕事の両立には高い壁を感じる。女性だけでなく男性も同様であるのが実状。男性を対象とした子育て支援について伺う。

村長公室長 役場内では休暇等の活用を個別に勧奨。事業所に対しては「東海村男女共同



参画推進事業所」として6事業所を認定しているほか「イクボス」養成講座開催など意識啓発を図っている。

総務部長 平成27年度の男性職員の休暇取得率は育児休業が0%、配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率はともに42.9%。今後は制度の周知等を図り、4～5年後には育児休業取得率を10%、配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率100%を目指す。